



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月28日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211  
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門  
 マネージャー（決算担当） 三宅 正裕

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 （内容）法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 （内容）当四半期より、非償却資産としていた送電線路等線下地役権について減価償却（定額法）を実施している。これにより、四半期経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ735百万円減少している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 （内容）連結（新規）1社 持分法（除外）1社

## 2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	232,111	5.0	13,128	30.9	6,757	40.7	4,982	2.9
17年3月期第1四半期	221,023	2.3	19,006	8.7	11,394	4.2	4,841	19.4
（参考）17年3月期	1,011,798		125,451		85,033		47,061	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	13.69	—
17年3月期第1四半期	13.29	—
（参考）17年3月期	128.61	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

当四半期の売上高は、平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより2,321億円と、前年同四半期に比べ110億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は2,189億円と、前年同四半期に比べ169億円の増加となりました。この結果、営業利益は131億円と、前年同四半期に比べ58億円の減少となりました。

支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、四半期経常利益は67億円と、前年同四半期に比べ46億円の減益となりました。

四半期純利益は、湯水準備引当金の取崩しや、前年に計上したPHS音声電話サービス廃止に伴う特別損失の反動などから49億円と、ほぼ前年同四半期並みの水準となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,631,760	653,534	24.8	1,795.52
17年3月期第1四半期	2,683,031	624,698	23.3	1,715.36
(参考) 17年3月期	2,636,362	658,208	25.0	1,807.59

総資産は、租税公課の一部を一括納付に変更したことによる流動資産の増加があったものの、減価償却などによる電気事業固定資産の減少などにより、前年度末に比べ46億円の減少となりました。

株主資本は、四半期純利益計上の一方で、配当金支払等の利益処分により、前年度末に比べ46億円の減少となりました。

この結果、株主資本比率は、24.8%と一時的に低下しました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	3,857	26,746	26,132	19,414
17年3月期第1四半期	22,841	22,115	2,757	22,207
(参考) 17年3月期	228,770	96,153	132,976	23,877

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億円の税金等調整前四半期純利益計上の一方で、租税公課の一部を一括納付に変更したことによる支払いの増などにより38億円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出269億円などにより、267億円の純支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは306億円のマイナスとなり、これをコマーシャル・ペーパーの発行を中心に調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは261億円の純収入となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,900	330	210
通期	10,000	690	440

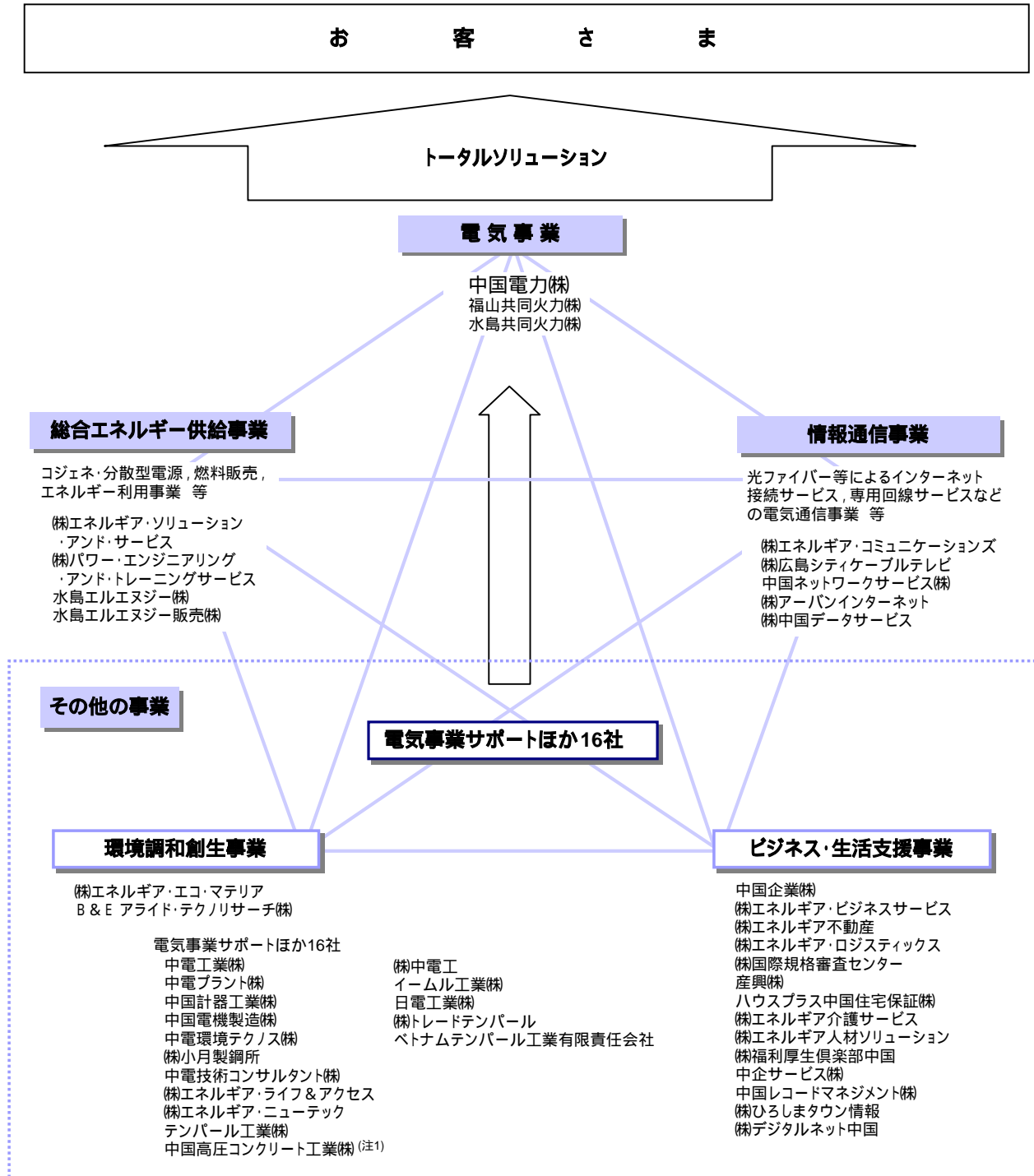
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円 89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 34 社、関連会社 17 社の計 52 社で構成されています。  
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、  
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリュー  
 ーション事業を展開しております。  
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



🏠 サービス・財の流れ, 財務諸表提出会社, 連結子会社, 持分法適用関連会社, 持分法適用非連結子会社

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業(株)の株式を買取り、当社の子会社とした。

## 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成17年6月30日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年6月30日 現 在	科 目	当四半期末 平成17年6月30日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年6月30日 現 在
<b>( 資 産 の 部 )</b>					<b>( 負 債 の 部 )</b>				
固 定 資 産	2,479,568	2,498,800	19,231	2,556,709	固 定 負 債	1,522,201	1,506,047	16,153	1,629,884
電気事業固定資産	1,875,510	1,903,828	28,318	1,986,491	社 債	795,000	814,800	19,800	854,800
水力発電設備	172,640	174,429	1,789	179,988	長 期 借 入 金	513,718	478,562	35,156	554,950
汽力発電設備	365,659	371,063	5,404	399,082	退 職 給 付 引 当 金	62,257	59,135	3,121	65,492
原子力発電設備	73,326	74,893	1,567	80,596	使用済核燃料再処理引当金	103,012	102,064	948	100,989
送電設備	506,328	512,143	5,814	529,454	原子力発電施設解体引当金	43,214	42,876	338	42,386
変電設備	196,357	198,540	2,183	208,888	日本国際博覧会出展引当金	-	-	-	90
配電設備	413,424	421,613	8,189	426,125	繰 延 税 金 負 債	-	-	-	2,333
業務設備	143,515	146,856	3,341	157,709	そ の 他 の 固 定 負 債	4,998	8,609	3,611	8,840
その他の 電気事業固定資産	4,257	4,286	28	4,646	流 動 負 債	450,608	464,795	14,187	422,732
その他の固定資産	129,782	125,898	3,884	127,778	1年以内に期限到来 の 固 定 負 債	126,345	142,882	16,537	137,119
固定資産仮勘定	139,880	137,257	2,623	116,706	短 期 借 入 金	75,440	97,970	22,530	77,350
建設仮勘定及び 除却仮勘定	139,880	137,257	2,623	116,706	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,786	42,082	3,296	31,280
核 燃 料	121,329	121,060	269	116,944	未 払 税 金	11,591	24,654	13,063	12,338
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	121,329	121,060	269	116,944	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	1,451	1,490	38	3,085
投資その他の資産	213,065	210,755	2,310	208,788	日本国際博覧会出展引当金	116	113	3	-
長期投資	56,164	58,396	2,231	60,865	繰 延 税 金 負 債	-	-	-	0
繰延税金資産	56,965	52,996	3,969	58,941	そ の 他 の 流 動 負 債	196,877	155,600	41,276	161,558
その他の投資等	100,326	99,771	555	89,389	特別法上の引当金	1,094	2,458	1,364	722
貸倒引当金(貸方)	390	408	17	408	濁 水 準 備 引 当 金	1,094	2,458	1,364	722
流 動 資 産	152,161	137,529	14,632	126,309	負 債 合 計	1,973,903	1,973,301	602	2,053,338
現金及び預金	19,513	24,036	4,523	22,350	<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>				
受取手形及び売掛金	52,285	59,082	6,796	49,599	少 数 株 主 持 分	4,321	4,853	531	4,993
たな卸資産	42,156	34,899	7,257	39,577	<b>( 資 本 の 部 )</b>				
繰延税金資産	12,179	12,106	72	8,670	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
その他の流動資産	26,648	8,070	18,578	6,826	資 本 剰 余 金	16,685	16,684	0	16,679
貸倒引当金(貸方)	622	665	43	715	利 益 剰 余 金	450,719	455,820	5,101	422,686
繰 延 資 産	29	32	2	12	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,606	12,129	477	11,420
その他の繰延資産	29	32	2	12	為 替 換 算 調 整 勘 定	3	8	5	6
合 計	2,631,760	2,636,362	4,602	2,683,031	自 己 株 式	12,001	11,945	55	11,609
					資 本 合 計	653,534	658,208	4,673	624,698
					合 計	2,631,760	2,636,362	4,602	2,683,031

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	科 目	当四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
営業費用	218,982	202,016	16,965	886,347	営業収益	232,111	221,023	11,088	1,011,798
電気事業営業費用	203,566	186,488	17,077	825,590	電気事業営業収益	216,224	207,591	8,632	946,612
その他事業営業費用	15,416	15,528	111	60,756	その他事業営業収益	15,887	13,432	2,455	65,186
営業利益	(13,128)	(19,006)	( 5,877)	(125,451)					
営業外費用	9,084	10,760	1,676	52,188	営業外収益	2,712	3,148	435	11,770
支払利息	7,309	8,720	1,411	37,569	受取配当金	409	360	49	675
その他の営業外費用	1,774	2,040	265	14,619	受取利息	22	26	3	86
					有価証券売却益	2	1,213	1,211	3,077
					持分法による投資利益	330	186	143	1,861
					その他の営業外収益	1,947	1,360	586	6,069
四半期(当期)経常費用合計	228,067	212,777	15,289	938,536	四半期(当期)経常収益合計	234,824	224,172	10,652	1,023,569
四半期(当期)経常利益	6,757	11,394	4,637	85,033					
湯水準備金引当又は取崩し	1,364	10	1,374	1,746					
湯水準備金引当	-	10	10	1,746					
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	1,364	-	1,364	-					
特別損失	-	3,085	3,085	8,678					
減損損失	-	-	-	4,446					
関係会社事業廃止損失	-	3,085	3,085	4,231					
税金等調整前四半期 (当期)純利益	8,121	8,298	177	74,607					
法人税、住民税及び事業税	2,990	3,252	261	26,599					
法人税等調整額	135	212	76	665					
少数株主持分利益	12	-	12	280					
少数株主持分損失	-	8	8	-					
四半期(当期)純利益	4,982	4,841	140	47,061					

## 四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
<b>( 資本剰余金の部 )</b>			
資本剰余金期首残高	16,684	16,679	16,679
資本剰余金増加高	0	-	4
自己株式処分差益	0	-	4
資本剰余金四半期末(期末)残高	16,685	16,679	16,684
<b>( 利益剰余金の部 )</b>			
利益剰余金期首残高	455,820	427,158	427,158
利益剰余金増加高	5,465	5,552	47,772
四半期(当期)純利益	4,982	4,841	47,061
連結子会社増加に伴う増加高	483	-	-
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	710	710
利益剰余金減少高	10,567	10,024	19,110
配 当 金	9,082	9,087	18,173
役 員 賞 与	226	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	1,258	710	710
利益剰余金四半期末(期末)残高	450,719	422,686	455,820

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期		増 減	前連結会計年度
	自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,121	8,298	177	74,607
減価償却費	37,001	39,655	2,653	157,466
減損損失	-	-	-	4,446
核燃料減損額	1,139	1,904	764	5,330
固定資産除却損	1,000	933	66	9,990
退職給付引当金の増減額(減少額)	2,909	15,953	18,862	22,310
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	948	1,616	668	2,691
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	338	183	154	673
湯水準備引当金の増減額(減少額)	1,364	10	1,374	1,746
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	38	3,085	3,124	1,490
受取利息及び受取配当金	432	387	45	762
支払利息	7,309	8,720	1,411	37,569
有価証券売却損益(売却益)	2	1,213	1,211	3,073
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	7,829	4,371	3,457	5,717
たな卸資産の増減額(増加額)	6,041	4,463	1,578	1,536
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	4,164	3,401	7,565	14,264
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,310	9,968	13,278	9,830
その他	34,111	11,032	23,079	6,761
小 計	17,131	49,099	31,967	296,546
利息及び配当金の受取額	702	657	44	1,287
利息の支払額	10,730	12,479	1,749	39,030
法人税等の支払額	10,961	14,436	3,475	30,033
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,857</b>	<b>22,841</b>	<b>26,698</b>	<b>228,770</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	26,902	24,262	2,640	105,881
投融資による支出	68	97	28	1,976
投融資の回収による収入	90	1,386	1,296	6,577
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	590	-	590	-
その他	724	858	133	5,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,746</b>	<b>22,115</b>	<b>4,631</b>	<b>96,153</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	-	14,949	14,949	14,942
社債の償還による支出	-	55,000	55,000	110,000
長期借入れによる収入	50,000	16,900	33,100	30,790
長期借入れ金の返済による支出	51,158	15,159	35,998	84,606
短期借入れによる収入	79,150	75,340	3,810	353,000
短期借入れ金の返済による支出	101,670	75,610	26,060	332,490
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	230,000	247,000	17,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	171,000	202,000	31,000	728,000
自己株式の取得による支出	61	38	23	429
配当金の支払額	9,112	9,128	15	18,208
少数株主への配当金の支払額	19	9	10	9
その他	6	-	6	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,132</b>	<b>2,757</b>	<b>28,890</b>	<b>132,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0	7	0
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	4,462	2,030	2,432	360
現金及び現金同等物の期首残高	23,877	23,705	171	23,705
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	532	532	532
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	19,414	22,207	2,792	23,877

## セグメント情報関係

### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	216,224	3,878	2,758	9,249	232,111	-	232,111
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	974	4,509	194	18,402	24,081	(24,081)	-
計	217,199	8,388	2,953	27,652	256,193	(24,081)	232,111
営業費用	205,171	7,919	2,728	27,445	243,265	(24,282)	218,982
営業利益又は営業損失（ ）	12,027	468	224	207	12,928	200	13,128

・前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	207,591	4,129	1,721	7,581	221,023	-	221,023
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	503	4,527	205	14,199	19,435	(19,435)	-
計	208,095	8,656	1,926	21,780	240,459	(19,435)	221,023
営業費用	187,667	9,859	1,731	22,549	221,807	(19,790)	202,016
営業利益又は営業損失（ ）	20,427	1,202	195	768	18,651	355	19,006

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

#### 3. 送電線路等線下地役権の償却

当四半期より、非償却資産としていた送電線路等線下地役権について減価償却を実施している。これにより、当四半期の電気事業の営業費用は734百万円増加し、営業利益は同額減少している。

#### 4. 耐用年数の変更

情報通信事業の一部の固定資産について、前中間連結会計期間より耐用年数の変更を行っている。このため、前年同四半期の情報通信事業は、営業費用及び営業損失が687百万円多く表示されている。

### (2) 所在地別セグメント情報

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

・前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

### (3) 海外売上高

・当四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

・前年同四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。





# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年7月28日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211  
 責任者役職・氏名 エネルギア事業部門  
 マネージャー（決算担当） 三宅 正裕

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 （内容）法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる簡便な方法により算定している。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 （内容）当四半期より、非償却資産としていた送電線路等線下地役権について減価償却（定額法）を実施している。これにより、四半期経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ735百万円減少している。

## 2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

### （1）経営成績（個別）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	218,644	4.6	12,060	41.3	5,373	56.2	4,169	46.8
17年3月期第1四半期	209,048	2.5	20,533	4.9	12,269	1.3	7,840	5.5
（参考）17年3月期	956,689		119,760		78,769		46,498	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	11.44	—
17年3月期第1四半期	21.50	—
（参考）17年3月期	127.18	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### （2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,443,065	561,682	23.0	1,540.89
17年3月期第1四半期	2,492,524	538,368	21.6	1,476.12
（参考）17年3月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

## 3. 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,600	330	210
通期	9,400	640	410

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 112円 48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上

# 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成17年6月30日 現 在	前期末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年6月30日 現 在	科 目	当四半期末 平成17年6月30日 現 在	前期末 平成17年3月31日 現 在	増 減	前年同四半期末 平成16年6月30日 現 在
固定資産	2,331,879	2,348,883	17,004	2,406,101	固定負債	1,472,270	1,454,701	17,568	1,576,757
電気事業固定資産	1,921,620	1,944,200	22,580	2,028,283	社 債	795,000	815,000	20,000	855,000
水力発電設備	174,122	175,874	1,752	181,482	長期借入金	475,282	438,352	36,929	514,931
汽力発電設備	368,708	373,835	5,126	402,088	長期未払債務	4,059	7,410	3,350	7,665
原子力発電設備	73,584	75,157	1,573	80,880	関係会社長期債務	15	15	0	21
内燃力発電設備	2,844	2,843	1	3,031	退職給付引当金	51,670	48,967	2,703	55,657
送電設備	511,572	517,161	5,588	534,674	使用済核燃料再処理引当金	103,012	102,064	948	100,989
変電設備	202,906	205,035	2,129	215,713	原子力発電施設解体引当金	43,214	42,876	338	42,386
配電設備	440,603	443,914	3,310	448,867	日本国際博覧会出展引当金	-	-	-	90
業務設備	145,807	148,881	3,073	159,871	雑固定負債	14	14	-	13
休止設備	1,469	1,496	26	1,673	流動負債	408,018	422,499	14,480	376,675
附帯事業固定資産	2,399	905	1,493	2,748	1年以内に期限到来の固定負債	121,827	138,107	16,279	131,749
事業外固定資産	5,262	5,061	201	7,084	短期借入金	65,950	85,950	20,000	65,950
固定資産仮勘定	141,401	137,450	3,950	115,909	コマースナル・ペーパー	131,000	71,000	60,000	100,000
建設仮勘定	139,446	135,781	3,664	114,868	買掛金	28,679	26,178	2,501	23,894
除却仮勘定	1,955	1,669	285	1,041	未払金	9,283	10,601	1,318	4,077
核燃料	121,329	121,060	269	116,944	未払費用	23,405	36,302	12,897	23,750
装荷核燃料	19,996	17,536	2,459	17,467	未払税金	10,705	22,671	11,966	13,014
加工中等核燃料	101,332	103,523	2,190	99,477	預り金	3,571	612	2,959	3,470
投資その他の資産	139,866	140,204	338	135,130	関係会社短期債務	11,995	29,866	17,871	8,738
長期投資	48,691	50,025	1,333	52,381	諸前受金	1,213	1,012	200	1,709
関係会社長期投資	41,177	40,841	335	38,329	日本国際博覧会出展引当金	116	113	3	-
長期前払費用	10,734	10,496	238	1,389	雑流動負債	270	82	187	320
繰延税金資産	39,359	38,938	421	43,161	特別法上の引当金	1,094	2,458	1,364	722
貸倒引当金(貸方)	96	96	0	131	濁水準備引当金	1,094	2,458	1,364	722
流動資産	111,186	98,322	12,864	86,422	負債合計	1,881,383	1,879,659	1,723	1,954,155
現金及び預金	10,484	13,491	3,007	8,423	資本金	185,527	185,527	-	185,527
売掛金	40,675	44,645	3,969	39,548	資本剰余金	16,685	16,684	0	16,679
諸未収金	972	1,593	621	1,047	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
貯蔵品	24,390	20,542	3,847	25,709	その他資本剰余金	8	7	0	3
前払費用	18,763	324	18,439	344	自己株式処分差益	8	7	0	3
関係会社短期債権	4,179	6,124	1,944	2,629	利益剰余金	361,342	366,407	5,064	336,866
繰延税金資産	9,689	9,689	-	6,822	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
雑流動資産	2,570	2,486	84	2,516	任意積立金	258,529	230,522	28,007	230,522
貸倒引当金(貸方)	539	576	36	620	海外投資等損失準備金	29	22	7	22
					原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
					別途積立金	201,500	173,500	28,000	173,500
					四半期(当期)未処分利益	56,431	89,503	33,071	59,962
					その他有価証券評価差額金	9,667	10,411	743	10,442
					自己株式	11,540	11,484	56	11,147
					資本合計	561,682	567,546	5,863	538,368
合 計	2,443,065	2,447,205	4,139	2,492,524	合 計	2,443,065	2,447,205	4,139	2,492,524

# 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	増 減	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	科 目	当四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前年同四半期 自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	増 減	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
<b>(経常費用の部)</b>					<b>(経常収益の部)</b>				
営業費用	206,584	188,514	18,069	836,928	営業収益	218,644	209,048	9,596	956,689
電気事業営業費用	205,171	187,667	17,503	832,469	電気事業営業収益	217,199	208,095	9,103	951,809
水力発電費	6,747	6,625	122	27,804	電 灯 料	79,688	77,185	2,502	367,212
汽力発電費	63,117	44,964	18,152	220,862	電 力 料	122,481	120,197	2,284	527,412
原子力発電費	9,247	8,957	290	52,577	地帯間販売電力料	8,065	5,845	2,220	30,761
内 燃 力 発 電 費	568	452	115	2,222	他 社 販 売 電 力 料	4,471	2,835	1,635	13,364
地帯間購入電力料	170	261	90	1,747	託 送 収 益	132	446	314	1,979
他社購入電力料	36,957	36,991	33	153,163	事 業 者 間 精 算 収 益	315	-	315	-
送 電 費	14,750	15,068	318	61,562	電 気 事 業 雑 収 益	2,044	1,585	459	11,078
変 電 費	8,292	8,406	113	35,547					
配 電 費	23,692	22,822	869	95,586					
販 売 費	10,065	9,633	432	41,561					
休 止 設 備 費	32	40	8	266					
一 般 管 理 費	23,454	25,297	1,842	103,573					
電 源 開 発 促 進 税	5,701	5,922	221	25,644					
事 業 税	2,391	2,252	138	10,482					
電力費振替勘定(貸方)	17	28	11	130					
附帯事業営業費用	1,412	847	565	4,459	附帯事業営業収益	1,445	952	492	4,879
熱供給事業営業費用	-	83	83	140	熱供給事業営業収益	-	112	112	321
LNG供給事業営業費用	800	579	221	2,757	LNG供給事業営業収益	835	629	206	2,860
設備等リース事業営業費用	-	94	94	246	設備等リース事業営業収益	-	128	128	328
石炭販売事業営業費用	437	53	383	1,295	石炭販売事業営業収益	441	54	387	1,302
蒸気供給事業営業費用	174	-	174	-	蒸気供給事業営業収益	167	-	167	-
その他附帯事業営業費用	-	35	35	20	その他附帯事業営業収益	-	28	28	66
営業利益	(12,060)	(20,533)	( 8,472)	(119,760)	営業外収益	2,133	2,120	13	8,669
営業外費用	8,819	10,383	1,564	49,660	財務収益	716	635	80	1,220
財務費用	7,123	8,533	1,410	36,783	受 取 配 当 金	699	615	83	1,160
支払利息	7,123	8,483	1,359	36,726	受 取 利 息	16	19	2	60
社債発行費償却	-	50	50	57	事業外収益	1,417	1,484	67	7,448
事業外費用	1,696	1,849	153	12,877	固 定 資 産 売 却 益	1	5	3	156
固定資産売却損	1	269	267	633	雑 収 益	1,415	1,479	64	7,292
雑 損 失	1,694	1,580	114	12,243					
四半期(当期)経常費用合計	215,404	198,898	16,505	886,589	四半期(当期)経常収益合計	220,777	211,168	9,609	965,359
四半期(当期)経常利益	5,373	12,269	6,895	78,769					
渴水準備金引当又は取崩し	1,364	10	1,374	1,746					
渴水準備金引当	-	10	10	1,746					
渴水準備金引当金 取崩し(貸方)	1,364	-	1,364	-					
<b>(特別損失の部)</b>									
特別損失	-	-	-	4,089					
減 損 損 失	-	-	-	4,089					
税引前四半期(当期)純利益	6,737	12,258	5,521	72,933					
法人税及び住民税 法人税等調整額	2,568	4,418	1,849	25,061					
法人税等調整額	-	-	-	1,373					
四半期(当期)純利益	4,169	7,840	3,671	46,498					
前期繰越利益	52,262	52,122	140	52,122					
中間配当額	-	-	-	9,117					
四半期(当期)未処分利益	56,431	59,962	3,531	89,503					

## 平成 17 年度 第 1 四半期決算について

### 1. 連結業績概要 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

- 営業収益 (売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより、電気事業営業収益が増加したことなどから、営業収益は 2,321 億円と、前年同期に比べ 110 億円の増収となりました。

- 営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 2,189 億円と、前年同期に比べ 169 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 131 億円と、前年同期に比べ 58 億円の減少となりました。

- 経常利益

支払利息の減少などにより、営業外費用が減少したことなどから、経常利益は 67 億円と、前年同期に比べ 46 億円の減益となりました。

- 当期純利益

湯水準備引当金の取崩しや、前年に計上した PHS 音声電話サービス廃止に伴う特別損失の反動などから、当期純利益は 49 億円と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,321	2,210	110	5.0%
営 業 利 益	131	190	58	30.9%
経 常 利 益	67	113	46	40.7%
当 期 純 利 益	49	48	1	2.9%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,186	2,090	95	4.6%
営 業 利 益	120	205	84	41.3%
経 常 利 益	53	122	68	56.2%
当 期 純 利 益	41	78	36	46.8%

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

### (1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 136.8 億 kWh と、前年同期に比べ 1.8%の増加となりました。

電灯や業務用などの生活関連用需要は、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年同期実績を上回りました。

産業用需要は、引き続き高水準な生産活動となっているものの、生産設備の定期修理が一部あったことなどから、前年同期とほぼ同程度の水準となりました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	39.5	38.1	1.4	3.7%
	電 力	6.8	6.9	0.1	2.3%
	計	46.3	45.0	1.3	2.8%
特定規模 需 要	業 務 用	23.8	22.8	1.0	4.5%
	産 業 用	66.7	66.6	0.1	0.2%
	計	90.5	89.4	1.1	1.3%
合 計		136.8	134.4	2.4	1.8%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大された(契約電力が原則として 50kW 以上)ため、前年同期実績は、当四半期の区分に合わせた値を記載している。

### (2) 発受電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、当四半期に島根 1 号機の定期検査を行ったため減少しました。

他社受電は、当四半期に竹原 3 号機の定期検査が行われたことなどにより減少しました。融通は、関西電力向け特定融通の増加により、他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年同期に比べ大きく増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	( 62.7%) 6.3	( 98.6%) 9.9	( 35.9%) 3.6	36.3%
	火 力	92.1	65.3	26.8	41.2%
社	(設備利用率) 原 子 力	( 57.1%) 16.0	( 87.0%) 24.3	( 29.9%) 8.3	34.4%
	計	114.4	99.5	14.9	15.0%
他 社 受 電		46.7	51.9	5.2	10.0%
融 通		11.0	3.7	7.3	196.2%
揚 水 動 力		1.1	1.5	0.4	31.7%
合 計		149.0	146.2	2.8	2.0%

### 3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業			(2.4%)	販売電力量の増ほか
	電気料金収入	2,021	1,973	47	
	融通収入ほか	150	107	(40.3%) 43	
	小 計	2,171	2,080	(4.4%) 91	
	その他の事業	413	334	79	
	連結処理	264	205	59	
	合 計	2,321	2,210	(5.0%) 110	
営業費用	電気事業				燃料価格の上昇ほか  委託費の減ほか
	人件費	309	275	33	
	原料費	795	629	165	
	修繕費	187	144	43	
	減価償却費	339	358	19	
	その他	420	468	48	
	小 計	2,051	1,876	(9.3%) 175	
	その他の事業	404	352	52	
	連結処理	266	209	57	
	合 計	2,189	2,020	(8.4%) 169	
営業利益		131	190	( 30.9%) 58	
支払利息ほか		63	76	12	平均残高減，金利低下
経常利益		67	113	( 40.7%) 46	
渴水準備金		13	0	13	
特別損失		-	30	30	関係会社事業廃止損失(前年)
法人税ほか		31	34	3	
当期純利益		49	48	(2.9%) 1	

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,186	2,090	95	4.6%
営 業 利 益	120	205	84	41.3%
経 常 利 益	53	122	68	56.2%
当 期 純 利 益	41	78	36	46.8%

## 【参考】セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業
売上高	当四半期	2,171	83	29	276
	前年同期	2,080	86	19	217
	差 引	91	2	10	58
営業費用	当四半期	2,051	79	27	274
	前年同期	1,876	98	17	225
	差 引	175	19	9	48
営業利益 ( 損失)	当四半期	120	4	2	2
	前年同期	204	12	1	7
	差 引	83	16	0	9

### ● 電気事業

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより、販売電力量が増加したことなどから、営業収益は 2,171 億円と、前年同期に比べ 91 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 2,051 億円と、前年同期に比べ 175 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 120 億円となり、前年同期に比べ 83 億円の減益となりました。

### ● 情報通信事業

インターネット契約数が増加したものの、PHS 音声電話サービスの廃止などから、営業収益は 83 億円と、前年同期に比べ 2 億円の減収となりました。経営全般にわたる効率化などにより、営業費用は 79 億円と、前年同期に比べ 19 億円減少し、営業利益は黒字に転換しました。

### ● 総合エネルギー供給事業

燃料販売事業をはじめ、事業全般にわたって売上が順調に増加したことから、営業収益は 29 億円と、前年同期に比べ 10 億円の増収となりました。営業費用は 27 億円と、前年同期に比べ 9 億円の増加となりました。この結果、営業利益は、前年同期を上回り 2 億円となりました。

#### 4. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結及び個別とも5月に公表いたしました予想数値の変更はありません。

(参考)平成17年5月11日 公表値

##### (1)連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売上高	10,000 ( 1.2%)	10,117
経常利益	690 ( 18.8%)	850
当期純利益	440 ( 6.4%)	470
(参考) 営業利益	950 ( 24.2%)	1,254

##### (2)個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	17年度見通し (増減率)	16年度実績
売上高	9,400 ( 1.7%)	9,566
経常利益	640 ( 18.7%)	787
当期純利益	410 ( 11.6%)	464
(参考) 営業利益	910 ( 24.0%)	1,197